GEOC30周年記念特別イベント
「“つなぐ”を更新する“環境パートナーシップ”の30年、その先へ」

GEOCのこれまでとこれから

2026/10/9

地球環境パートナーシップ(GEOC)
江口健介

Global Environmental Outreach Centre(GEOC)とは

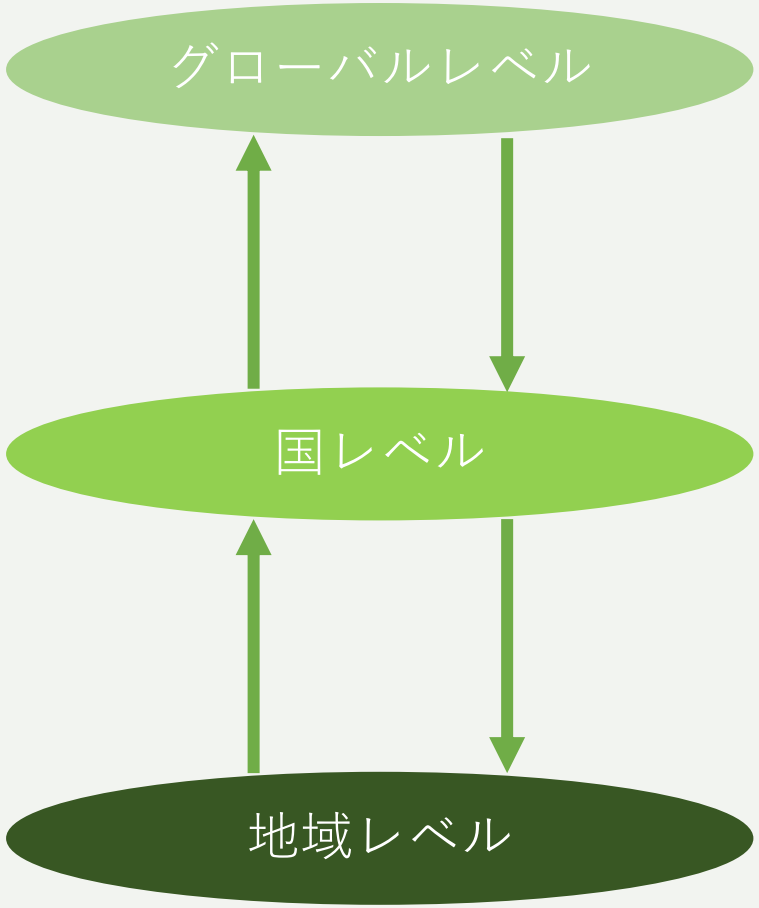






1992年の地球サミットをきっかけに、1996年10月に環境庁（当時）と国連大学との共同事業として、環境パートナーシップ推進を目的に設立。
環境問題や環境パートナーシップに関する普及啓発、環境NPO/NGOの活動支援、行政・企業・市民による環境パートナーシップ促進を担う。
2007年に地方EPO（環境パートナーシップオフィス）が整備されてからは、EPOネットワークの結節点としての業務と国際的な情報の受発信に関する業務を両輪として展開してきた。
2010年に、Global Environmental Information Centre（GEIC）からGlobal Environmental Outreach Centre（GEOC）に改称。

GEOCの事業内容



時機に見合った情報発信



GEOCスペースの運営



ユースの意味ある参加支援



EPOネットワークの結節点



地域循環共生圏の推進



・・・全国８か所の地方EPOと連携



2017年～2026年のGEOC活動方針

Global to Local , Local to Global　～パートナーシップによるSDGsへの貢献～

①SDGsに資する地域の協働取組支援の促進、連携及び国際的受発信

②マルチステークホルダープロセスの推進とプラットフォーム機能の強化

③今後活かしていくべき資源の発掘

地域循環共生圏（ローカルSDGs）の実現に向けた地域の取組を支援したり、ステークホルダーとしてのユースエンパワーメントに取り組むことはできた。

一方、地球規模の環境問題の深刻化に加え、国際的には公共的なものに対する不信感や社会の分断、国内的には人口減少・少子高齢化による地方自治の限界等が指摘されている。

これからを考える上でのポイント（素案）

1　環境パートナーシップを支える枠組みの強化

→枠組みに関する事例を取集し、国内に実装

2　情報収集と共有、参加機会の拡大

→UNプロセス、環境政策、地方自治への参加促進

3　持続可能な地域づくりを担う人づくり

→ESDを意識した共生圏づくりの担い手発掘・育成

4　物理的な拠点としての価値捉え直し

→ポストコロナにおける、集まり方のリデザイン

本日の流れについて

- 武内 和彦氏：国際的な動向把握とローカライズのヒント
- 竹内 恒夫氏：原点確認とアップデートのヒント
- 澤 克彦氏：地方EPO視点と複層性（首都圏と地方）のヒント
- 高木 超氏：自治体視点と複層性（国連、国、自治体）のヒント
- 川淵 貴代氏：国際的な社会課題への共感と協働を促すヒント